

2009 年度事業計画書

【期間】 2009 年 4 月 1 日～2010 年 3 月 31 日

事業方針

2006 年度の第 1 回通常総会にて 5 年間事業計画（2006 年～2011 年）が提案された。3 年前の情勢分析は、現状に当てはまるものとはいえないが、提案されたビジョンは、基本的な前提として再度、確認のうえ、2008 年度の事業報告の分析をもとに、2009 年度の実業計画の基本方針と、具体的に推進していくための重点項目を提案する。

(1) 2009 年度基本方針

今年度は、自主事業を強化し NPO 支援中間支援組織としての CoCoT の可能性を引き出し、より多くの共感と支援を得るための事業に取り組んでいる。

自ら事業性のある NPO として、新しい見地を切り開いていくためには、戦略的に取り組み、実現のための手法・手段を手に入れる必要がある。私たちは、どのような中間支援組織として存在するかを社会に提示し、ビジョンを実現していくための戦略に基づいたリアリティのある手法・手段が必要である。今年度は、個別のテーマを取り上げ、期間を設定した見通しを持った具体的な取り組みをしていく。

こういった取り組みに呼応し、飛躍的に広がった事業規模に対応した内実を形成していくために、横断的な人材育成の態勢を敷く。

(2) 重点項目

基本方針に沿って、具体的に取り組む基幹事業を取り上げ、重点項目を設定する。

1. コーディネート事業

<コミュニティ・ビジネスへの支援>

地域課題を解決していく有効な手段として「コミュニティ・ビジネス」を位置づけ、中長期的な視野を持った取り組みを進める。本年度は、千葉県に焦点を当てそのニーズと要素の洗い出しを行うことで具体的な起業支援に向けたデータベースと、今後の取り組みの基盤であるネットワーク形成の足がかりをつける取り組みを行う。

<事務局運営の手法の確立>

地域活性化を担うネットワーク型の組織形成を具体的に支援していく手法として、分野やエリアに特化した実験的な取り組みを積極的に仕掛け、その実行委員会・研究会等の設置と事務局運営を担う。

<まるごと松戸ファンドの運営>

まるごと松戸ファンドを、NPOが事業性を持つための有効な支援策と位置付ける。経済システムとNPOのニーズに対応した仕組みとなることを視野に入れ、資金面からの支援の在り方を検討し、その運営を進める。

2. 人材育成・研修事業

<常勤スタッフの力量の形成>

横断的に CoCoT のプロジェクトにかかわることで現場経験を積み、専門職としてのコーディネーターの力量形成を図る。

<コーディネーター研修の開催>

CoCoT の職業的な専門性を明らかにし、社会に還元していくために、対象を広げたコーディネーター研修や研究会を開催する。

<会員の事業提案への支援>

会員の CoCoT の事業への積極的な参画を促し、組織の知的財産を共有していくために、会員からの事業提案を支援する。

3. 事務局体制

<組織基盤の強化>

経理、情報発信等の基盤整備を行い、事務局体制を強化する。

[参考]

中期目標

I. 地域のエンパワーメント

市民が地域で自己決定力を培い地域課題の担い手となること

II. NPO のネットワーク化と事業型 NPO の育成

多種多様な事業体と連携し地域活性化を担う事業型 NPO を育てること

III. 政策提言

政策にかかわる市民参画の道筋をつけること

2008 年度総会において、

上記の 3 項目に単年度目標として、以下の 2 項目が加えられました。

IV. 財政基盤を形成すること

V. 組織基盤を形成すること

(法第10条第1項関係様式)

2009年度特定非営利活動に係る事業会計収支予算書
2009年4月1日から2010年3月31日まで

特定非営利活動法人コミュニティ・コーディネーターズ・タンク
代表理事 川瀬 裕思

科目	金額(円)			
I 収入の部				
1 会費・入会金収入				
(1) 入会金収入	88,000			
(2) 会費収入	228,000			
小計			316,000	
2 事業収入				
(1) コーディネート事業	17,780,000			
(2) 人材育成・研修事業	180,000			
(3) 情報交換・交流連携事業	8,600,000			
(4) 公共施設等の管理運営の受託事業	19,605,000			
(5) 調査・研究事業	0			
(6) 提言事業	0			
小計			46,165,000	
3 寄付金収入			200,000	
4 助成金収入			200,000	
5 受取利息収入			0	
6 短期借入金収入			6,000,000	
当期収入合計(A)				52,881,000
前期繰越収支差額				15,755,917
収入合計(B)				68,636,917
II 支出の部				
1 事業費				
(1) コーディネート事業	14,624,000			
(2) 人材育成・研修事業	444,000			
(3) 情報交換・交流連携事業	7,550,000			
(4) 公共施設等の管理運営の受託事業	19,212,900			
(5) 調査・研究事業	0			
(6) 提言事業	0			
小計			41,830,900	
2 管理費				
(1) 理事報酬・給与手当・福利費	1,200,000			
(2) 旅費交通費	120,000			
(3) 通信費	400,000			
(4) 租税公課	50,000			
(5) 事務・備品消耗費	120,000			
(6) 地代家賃・管理費・水道光熱費	750,000			
(7) 会議費・賃借料	120,000			
(8) 支払手数料・支払利息・保険料	850,000			
(9) 未払法人税・消費税等	1,000,000			
小計			4,610,000	
3 借入金返済			6,160,000	
4 予備費			200,000	
当期支出合計(C)				52,800,900
当期収支差額(A)-(C)				80,100
次期繰越収支差額(B)-(C)				15,836,017